

Economic Indicators

発表日:2019年7月19日(金)

全産業活動指数(2019年5月)

～前月比で2ヶ月連続上昇も、今後は勢いに欠ける動きに～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL:03-5221-4524)

(単位:%)

		全産業活動指数									
		前期比		前年比		第3次産業活動指数		鉱工業生産指数		建設業活動指数	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比		
18	6	-0.5	0.3	-0.2	0.9	-1.1	-0.8	-1.1	-3.0		
	7	0.0	1.0	0.0	1.0	0.1	2.5	-0.7	-3.8		
	8	0.3	1.1	0.5	1.4	-0.2	0.6	0.0	-2.6		
	9	-0.8	-1.0	-0.9	-0.5	-0.1	-2.6	-0.6	-2.7		
	10	1.4	2.7	1.4	2.8	2.0	4.2	-1.2	-3.7		
	11	-0.3	1.5	-0.1	1.6	-1.0	2.6	0.2	-3.1		
	12	-0.1	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-1.1	-1.5	-5.6		
19	1	0.0	1.0	0.6	1.6	-2.5	0.7	1.7	-3.8		
	2	-0.2	0.3	-0.6	0.9	0.7	-1.1	1.5	-2.0		
	3	-0.4	-0.5	-0.4	0.7	-0.6	-4.3	-0.2	-1.4		
	4	0.8	0.7	0.8	1.2	0.6	-1.1	1.2	-0.8		
	5	0.3	0.0	-0.2	0.5	2.1	-2.1	1.4	0.9		

(出所)経済産業省「全産業活動指数」

○ 5月の全産業活動指数は前月比+0.3%と2ヶ月連続の上昇。

2019年5月の全産業活動指数は前月比+0.3%と、ほぼコンセンサス(同+0.4%、レンジ▲0.3%～+0.4%)通りの結果となった。

第3次産業活動指数が前月比マイナスに転じた一方で、鉱工業生産指数、建設業活動指数が2ヶ月連続でプラスとなったことで全産業活動指数は上昇した。全産業活動指数は前月比で2ヶ月連続の上昇となったものの、前年比で見ると0.0%と増勢は鈍化していることが確認できる。先行きについても、輸出の停滞が続くなか生産活動も勢いを欠く動きが続く可能性が高いことに加え、消費増税を控え、個人消費にも期待は持ちにくい状況にある。全産業活動指数は今後も力強さに欠ける動きが続くとみられる。

○ 鉱工業生産指数は前月比+2.1%、第3次産業活動指数は前月比▲0.2%。

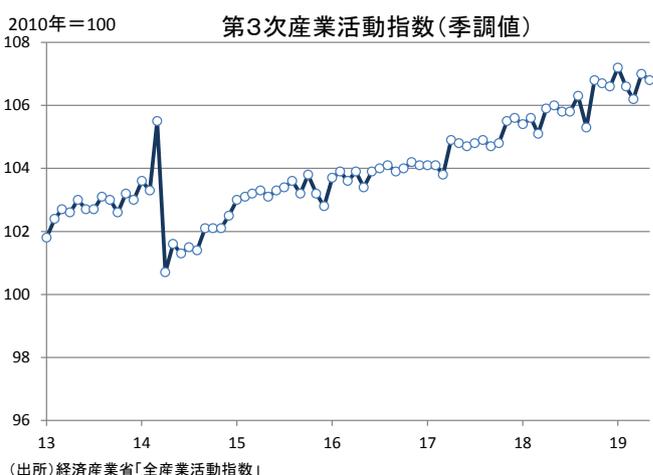
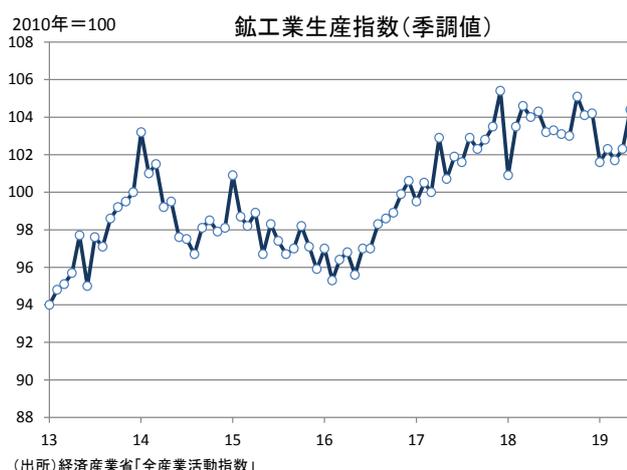
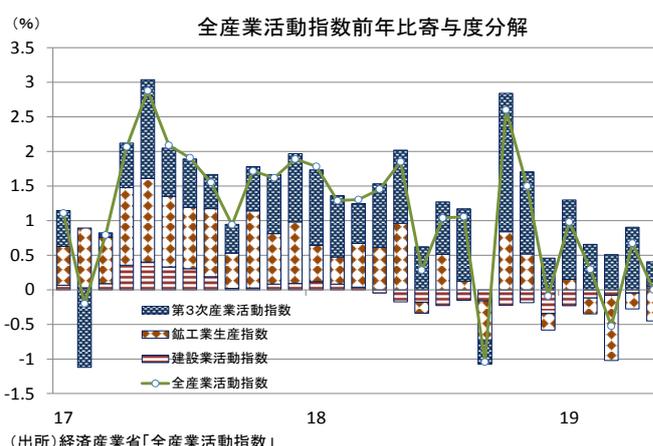
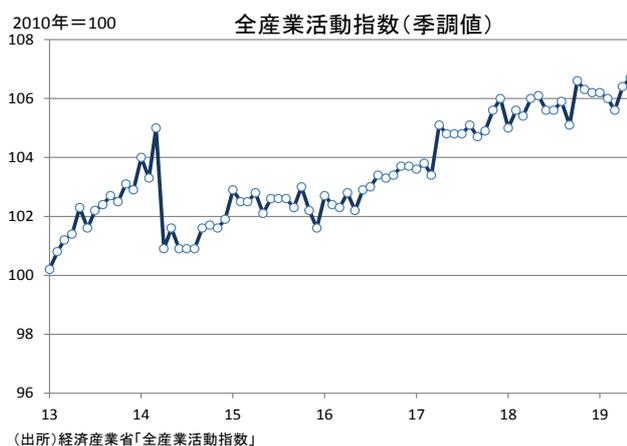
鉱工業生産指数が前月比+2.1%(寄与度+0.41%ポイント)と上昇し、5月の全産業活動指数を押し上げた。自動車工業(前月比+5.2%)、生産用機械工業(同+4.4%)などが消費増税前の駆け込み需要を睨んでの増産を行ったことなどから上昇したことが寄与した。一方、第3次産業活動指数は前月比▲0.2%(寄与度▲0.14%ポイント)とマイナスに転じた。飲食料品の不調などから卸売業(前月比▲1.2%)や小売業(同▲0.9%)が低下したことに加え、生活娯楽関連サービス(同▲1.4%)が旅行業などが前月好調だったことの反動から下落したことなどが影響している。

鉱工業生産指数は前月比大きく上昇したが一時的な要因が大きいものとみられる。6月の製造工業生産予測調査が前月比▲1.2%となっていることを踏まえると、6月は低下する可能性が高いだろう。

また、前年比でみた場合には、第3次産業活動指数は前年比+0.5%と8ヶ月連続プラスが続いている一方で、鉱工業生産指数は前年比▲2.1%とマイナスが4ヶ月連続で続いている。世界景気の減速などを背景に製造業の勢いが鈍化していることがうかがえる。

○ 高い水準を維持しているものの、先行きは勢いに欠ける動きに。

5月の全産業活動指数は前月比+0.3%と2ヶ月連続の上昇となったが、前年比では鈍化傾向にあるなど勢いに欠ける。また、今後には不安も残る。鉱工業生産指数については、世界的な景気減速を背景に輸出が鈍化していることや米中貿易摩擦の激化懸念もあり、先行き不透明感は依然強い状況である。第3次産業活動指数については良好な雇用環境や緩やかな賃金の増加などを背景として依然高い水準を維持しているものの、このところ消費者マインドの悪化が続いていることや10月に実施される消費増税といった悪材料があり、先行きについては慎重にみておく必要があるだろう。全産業活動指数は、今後も勢いに欠ける動きが続くとみられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。